



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	335,630	△6.0	22,799	△14.4	24,101	△10.2	10,402	857.1
28年3月期第3四半期	356,887	6.9	26,641	14.9	26,826	10.5	1,086	△93.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 12,030百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △835百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	114.06	114.04
28年3月期第3四半期	11.93	11.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	376,155		227,858			57.6
28年3月期	363,343		221,750			58.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 216,619百万円 28年3月期 210,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—		
29年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,000	△4.7	30,500	△11.9	32,000	△7.7	15,000	168.3	164.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	94,234,171 株	28年3月期	94,234,171 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,020,187 株	28年3月期	3,033,963 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	91,202,601 株	28年3月期3Q	91,100,347 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成28年10月27日に公表した連結業績予想は、当第3四半期連結会計期間において、通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は335,630百万円と、前年同四半期に比べ21,257百万円(△6.0%)の減収となりました。利益につきましては、連結営業利益は22,799百万円と、前年同四半期に比べ3,842百万円(△14.4%)の減益となりました。連結経常利益は24,101百万円と、前年同四半期に比べ2,725百万円(△10.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10,402百万円と、前年同四半期に比べ9,316百万円(857.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（日本）

円高の影響などにより、売上高は194,964百万円と、前年同四半期に比べ7,290百万円(△3.6%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、円高の影響などにより5,964百万円と、前年同四半期に比べ3,727百万円(△38.5%)の減益となりました。

（北米）

円高による為替換算上の影響などにより、売上高は80,026百万円と、前年同四半期に比べ11,433百万円(△12.5%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより4,888百万円と、前年同四半期に比べ2,208百万円(△31.1%)の減益となりました。

（アジア）

タイ、インドネシア及びインドでの主要客先向け売上高の増加があったものの、円高による為替換算上の影響などにより、売上高は83,069百万円と、前年同四半期に比べ4,787百万円(△5.4%)の減収となりました。営業利益は、タイでの操業度増の影響や合理化努力により10,219百万円と、前年同四半期に比べ1,105百万円(12.1%)の増益となりました。

（その他）

売上高は19,431百万円と、前年同四半期に比べ450百万円(△2.3%)の減収となりました。営業利益は、1,106百万円と、前年同四半期に比べ641百万円(137.6%)の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加により376,155百万円と、前連結会計年度末に比べ、12,812百万円増加いたしました。負債は148,296百万円と、前連結会計年度末に比べ、6,703百万円増加いたしました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加により227,858百万円と、前連結会計年度末に比べ、6,108百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高454,000百万円、営業利益30,500百万円、経常利益32,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,000百万円を見込んでおり、平成28年10月27日決算発表時の公表値を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,009	55,195
受取手形及び売掛金	60,130	53,489
電子記録債権	10,625	12,734
有価証券	14,516	14,302
商品及び製品	8,388	8,847
仕掛品	16,431	18,304
原材料及び貯蔵品	7,836	8,614
その他	39,277	40,066
貸倒引当金	△55	△47
流動資産合計	197,161	211,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,961	33,567
機械装置及び運搬具（純額）	32,371	32,269
その他（純額）	35,214	35,677
有形固定資産合計	98,548	101,514
無形固定資産		
のれん	98	73
その他	2,381	2,490
無形固定資産合計	2,480	2,563
投資その他の資産		
投資有価証券	40,116	35,227
その他	25,157	25,458
貸倒引当金	△120	△114
投資その他の資産合計	65,153	60,571
固定資産合計	166,182	164,648
資産合計	363,343	376,155

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,803	36,250
電子記録債務	18,083	20,285
短期借入金	1,818	2,054
1年内返済予定の長期借入金	804	10
未払法人税等	1,617	2,569
賞与引当金	7,331	4,295
製品保証引当金	22,921	12,352
その他の引当金	283	195
その他	23,701	41,324
流動負債合計	114,365	119,338
固定負債		
長期借入金	807	614
役員退職慰労引当金	383	337
退職給付に係る負債	24,158	24,917
資産除去債務	144	144
その他	1,733	2,943
固定負債合計	27,227	28,958
負債合計	141,593	148,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,600	25,635
利益剰余金	161,071	166,001
自己株式	△5,458	△5,433
株主資本合計	204,069	209,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,078	4,861
為替換算調整勘定	1,456	1,656
退職給付に係る調整累計額	973	1,042
その他の包括利益累計額合計	6,509	7,559
新株予約権	74	39
非支配株主持分	11,097	11,199
純資産合計	221,750	227,858
負債純資産合計	363,343	376,155

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	356,887	335,630
売上原価	302,201	287,304
売上総利益	54,686	48,325
販売費及び一般管理費	28,045	25,526
営業利益	26,641	22,799
営業外収益		
受取利息	270	297
受取配当金	388	385
持分法による投資利益	202	—
為替差益	—	251
その他	387	507
営業外収益合計	1,249	1,442
営業外費用		
支払利息	87	68
持分法による投資損失	—	34
為替差損	935	—
その他	41	37
営業外費用合計	1,064	139
経常利益	26,826	24,101
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券売却益	23	597
新株予約権戻入益	50	28
特別利益合計	97	625
特別損失		
固定資産除売却損	—	79
減損損失	※ 1,455	※ 93
製品保証引当金繰入額	20,603	—
独禁法関連損失	—	8,332
その他	218	—
特別損失合計	22,278	8,504
税金等調整前四半期純利益	4,645	16,223
法人税等	2,818	5,120
四半期純利益	1,827	11,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	740	700
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086	10,402

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	1,827	11,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	847
為替換算調整勘定	△3,604	15
退職給付に係る調整額	166	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△163	—
その他の包括利益合計	△2,662	927
四半期包括利益	△835	12,030
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,223	11,453
非支配株主に係る四半期包括利益	387	577

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	金額
ブラジル	生産設備	機械装置及び運搬具等	1,455百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当第3四半期連結累計期間において、一部の地域の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,455百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを19.4%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,269	91,210	76,848	337,327	19,560	356,887	—	356,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,985	249	11,008	44,243	321	44,564	△44,564	—
計	202,254	91,459	87,856	381,571	19,881	401,452	△44,564	356,887
セグメント利益	9,691	7,096	9,114	25,901	465	26,367	274	26,641

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額274百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,014	79,722	71,700	316,437	19,192	335,630	—	335,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,950	303	11,369	41,622	239	41,861	△41,861	—
計	194,964	80,026	83,069	358,060	19,431	377,492	△41,861	335,630
セグメント利益	5,964	4,888	10,219	21,071	1,106	22,178	621	22,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額621百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

国内無担保普通社債の発行

当社は、平成29年2月1日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議をいたしました。概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円以内(但し、この範囲内で複数の発行を妨げない)
- (2) 償還期限 10年以内
- (3) 発行時期 平成29年2月3日から平成29年7月末日
- (4) 資金使途 設備投資資金、運転資金及び国内外投融資資金